

2024年3月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 間 下 直 晃  
(コード番号：3681 東証プライム)  
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 経 営 企 画 本 部 長 山 本 一 輝  
(TEL. 03-6625-5011)

## プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、基準日の2023年12月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年12月31日（基準日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。

当社は、2024年12月末日までに上場維持基準へ適合するために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況 (基準日時点)	18,798人	197,495単位	67.9億円	79.8%	1.57億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画期間			2024年12月 末まで		

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、移行基準日(2021年6月30日)時点において、プライム市場の上場維持基準の全ての項目に適合し、2022年4月に市場第一部からプライム市場へ移行いたしました。この度、2023年12月31日を基準日とする上場維持基準への適合状況の判定において「流通株式時価総額」が不適合となりました。

これは下記の表のとおり、収益性の悪化とともに成長期待が鈍化したこと等により株価が低迷していることが要因であると考えており、当社は「株価の向上」を基本方針として「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

連結業績の推移（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	11,493	12,229	11,084
調整後 EBITDA	2,651	1,945	1,289
調整後営業利益	1,649	1,025	240
営業利益	1,351	675	△156
経常利益	1,232	612	△275
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,324	84	△5,623

流通株式に関する指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
株価 (基準日時点)	1,058 円	715 円	320 円
流通株式比率	76.6%	79.5%	79.8%
流通株式時価総額	512.9 億円	167.8 億円	67.9 億円

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の流通株式比率と流通株式時価総額は、当社の集計によるものです。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(課題)

当社は、2020年に始まった新型コロナウイルスの世界的な流行により社会構造が大きく変化したとともにリモートワークは急速に普及し、人々の働き方に関する新たな課題が生まれたことを背景に、それまでの開発投資に加え、人員・設備のキャパシティ増強の投資を積極的に進めたとともに、2021年6月には世界最大市場である米国でイベント DX 事業を拡大していくため、オンラインイベント事業を展開する Xyvid Inc. (以下、「Xyvid社」といいます。)を買収いたしました。

しかしながら、日本国内で行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む中、リモート文化は着実に定着しつつあるものの、コロナ禍における急激な社会的需要の増加に対応するために拡大した、人件費を中心とする固定費が収益性を低下させる要因となったため、2023年に希望退職者募集等を中心とした経営合理化策を実施いたしました。また、米国では2022年下期より急激な揺り戻しが生じ、オンラインイベントからリアルイベントへの回帰が進んだことで、計画に対して業績が継続的に低迷しました。

前述のとおり、急激な社会環境の変化の影響を受けながら計画通りに事業を進捗させることができず、2023年12月期は3度の業績予想の下方修正を行い、通期実績は業績予想の売上及び各利益に対して未達の結果となりました。

基本方針である「株価の向上」のため、2024年12月期は社会環境の変化や中長期的な事業戦略を踏まえ、事業の進捗遅れや収益バランス悪化による下方修正を回避し、2023年12月期の営業赤字からの黒字転換と、業績予想を確実に達成することによる信頼回復が課題であると考えております。

(取組内容)

2024年12月期は、リモート・オンラインの活用が普及し、新型コロナウイルス感染症の5類移行から時間が経過してポストコロナの社会に移行した中で、2023年12月期以前よりも事業環境の方向性が見えてきております。

売上においては、2023年12月期に計画を大きく下回ったイベント DX 事業の製薬業界及び人材業界の顧客の領域を保守的に計画した上で、対面とオンラインの体験価値を最大化するハイブリッドスタジオの稼働開始、自社開発プロダクト VCP の本格展開、その他領域での成長により昨対比増収を計画しております。

利益面においては、2023年に実施した人件費を中心とする経営合理化施策の効果に加え、引き続き外注比率の最適化など原価改善を含めた徹底したコスト削減や、自社開発プロダクトの選択と集中の施策を進め、黒字化に向けてイベントDX事業を中心に収益性をより一層改善してまいります。

また、IR活動において、業績の内訳や取組内容の状況及び結果をご理解いただくとともに、当社の事業や成長性の認知と信頼を高め、より多くの投資家に当社株式への投資をご検討いただけるよう、情報開示と市場との対話を推進してまいります。

通期連結決算の実績と業績予想（単位：百万円）

	2023年12月期 実績	2024年12月期 業績予想
売上高	11,084	11,500
調整後EBITDA	1,289	1,600
調整後営業利益	240	600
営業利益	△156	500
経常利益	△275	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	△5,623	300

以上